

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名 生活保護等版レセプト管理システム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部地域福祉課生活支援係 電話番号：058-272-1111(内 2648)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,631千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,631	0	0	0	0	0	0	0	1,631
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 平成28年度に生活保護等版レセプト管理システムについて更新を行い、富士通FIPにおいて運用しているクラウドシステムへと移行した。その際に併せて対応する機器を購入したが、令和4年度で導入より5年が経過し、端末の修理可能期限を迎える。
- 修理可能期限を迎え、部品の安定供給が途絶えること、継続して使う場合には故障のリスクが高いことから、専用端末の更新を行う。

(2) 事業内容

- 専用端末機器の購入費用
- 現行端末機器の処分費用

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,604	専用端末機器の購入 1,604 千円 パソコン本体 @224 千円 購入ソフト @42 千円 現地設定作業費 274 千円 ※県庁及び岐阜地域福祉事務所、西濃・揖斐・可茂県事務所
委託料	27	パソコン処分費
合計	1,631	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(2) 国・他県の状況

- ・全国の導入状況
令和3年7月現在 758自治体
- ・県内の導入状況 全自治体

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

生活保護法施行事務は、国からの法定受託事務であり、郡部（町村域）の実施主体は県となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書点検等による医療扶助の適正化、収入等の各種調査、生活保護関係職員への研修等を実施し、生活保護業務の適正化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

システム化と、生活保護受給者・申請者の人数が増減することは無関係であるため、適当な指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価)	
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	